

県内景況感は急激に悪化

目 次

調査要領		1
1. 概 況	-----	2
2. 業 況 判 断	製造業、非製造業とも悪化	3
3. 売 上	製造業、非製造業とも悪化	3
4. 受 注	製造業、建設業とも悪化	4
5. 経 常 利 益	製造業、非製造業とも悪化	4
6. 在 庫	商品在庫は改善、製品在庫は横ばい	4
7. 販売価格・仕入価格	販売価格、仕入価格：製造業、非製造業とも低下	5
8. 資金繰・借入金残高	資金繰：非製造業は悪化	5
9. 雇 用	製造業は過剰感に転じる	6
10. 設 備 投 資	製造業、非製造業とも増加	6
11. 経 営 上 の 問 題 点	「売上・受注の減少」・「先行き見通し難」が増加	7

調査要領

- 調査目的** 鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため。
- 調査対象** 県内企業 228 社、回答企業 107 社、回答率 46.9%。
- 調査方法** 各支店を通じるか、または郵送による記名式回答。
- 調査対象期間** 平成 20 年 10 ~ 12 月実績及び平成 21 年 1 ~ 3 月予想。
- 調査時点** 平成 21 年 1 月中旬 ~ 下旬。

業種別回答企業数

		回答企業数	構 成 比	うち中小企業	構 成 比
製 造 業	食 料 品	9	8.4	9	100.0
	織 維 ・ 縫 製	4	3.7	4	100.0
	木 材 ・ 木 製 品	3	2.8	3	100.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	5	4.7	5	100.0
	窯 業 ・ 土 石	4	3.7	4	100.0
	金 属 ・ 機 械	14	13.1	13	92.9
	電 気 機 械	14	13.1	13	92.9
	印 刷 ・ そ の 他	3	2.8	3	100.0
計		56	52.3	54	96.4
非 製 造 業	建 設 業	12	11.2	11	91.7
	卸 売 業	19	17.8	16	84.2
	小 売 業	11	10.3	8	72.7
	運 輸 業	4	3.7	4	100.0
	旅 館 ・ ホ テ ル	5	4.7	5	100.0
計		51	47.7	44	86.3
全 部 門 合 計		107	100.0	98	91.6

注：中小企業の範囲

- 製造業・建設業・運輸業... 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
- 卸 売 業..... 資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
- 小 売 業..... 資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
- サ ー ビ ス 業..... 資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

BSIとは

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。BSIがプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

1 概況.....県内景況感は製造業を中心に急激に悪化

鳥取県企業動向調査によると、平成20年10～12月の「自社業況の総合判断」は、製造業で電気機械や金属・機械などが大幅に悪化したことから悪化幅が大幅に拡大し、非製造業でも小売業や旅館・ホテルなどが悪化したことなどから悪化幅が拡大し、全産業のBSIは 21.5と前期比(10.5)11.0ポイント悪化し、景況感は急激に悪化した。また、前回調査の10～12月予想(19.0)から2.5ポイント低下している。

先行きの景況感は、21年1～3月は製造業、非製造業とも悪化幅が拡大し、全産業でも悪化幅が拡大する予想(29.0)である。特に製造業では、世界的な景気後退の影響を受け、金属・機械と電気機械が43.0と、ほぼ全ての企業が悪化する予想となるなど、10～12月から7.5ポイント悪化幅が更に拡大し、29.0となる予想となっている。

1 .業種別の景況

製造業の景況感は、4四半期連続で「悪化」となった。前期比でも14.0ポイント悪化幅が拡大した。(7.5 21.5)

非製造業の景況感は、同7.0ポイント悪化し、47四半期連続でマイナスとなった。(14.5 21.5)

2 .売上高の景況

売上高のBSIは、製造業が減少幅が急激に拡大し、非製造業も減少幅が拡大したことから、全産業でも

減少幅が大幅に拡大した。(8.0 22.0)

3 .受注高の景況

受注高のBSIは、製造業、建設業ともに大幅に減少幅が拡大し、全産業でも2四半期連続で減少となった。(7.0 23.0)

4 .経常利益の景況

経常利益のBSIは、製造業、非製造業ともに減少幅が拡大し、全産業でも減少幅が拡大した。(11.5 23.5)

5 .販売価格、仕入価格の景況

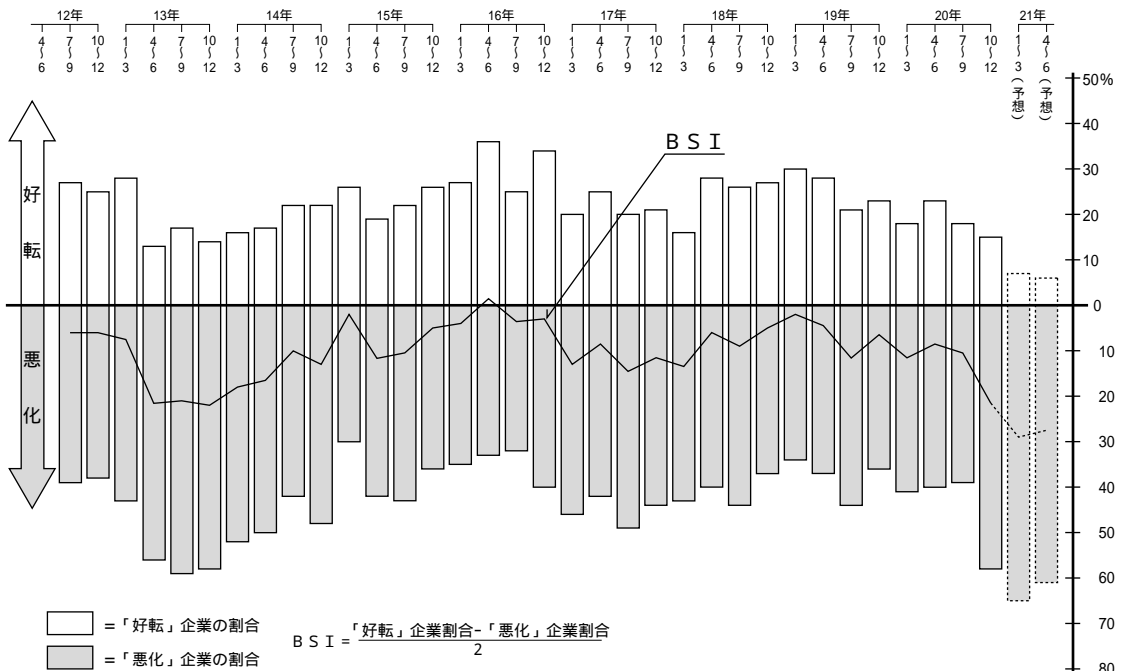
販売価格のBSIは、製造業、非製造業ともに減少に転じたことから、全産業でも4四半期ぶりに減少に転じた。(+5.5 4.5)

仕入価格のBSIは、原油価格の低下や円高の影響もあり、製造業、非製造業ともに上昇幅が縮小したことから、全産業でも上昇幅が大幅に減少した。(+33.0 +13.5)

6 .経営上の問題点

経営上の問題点(大きいものから2項目の選択)についての上位項目(全産業)は、「売上・受注の減少」を選択する企業が全体の70%、「先行き見通し難」が44%、「仕入価格の上昇」が24%、「過当競争」が18%、「販売価格の低下」が15%となった。「先行き見通し難」が前回調査より24ポイント上昇した。

図 - 1 自社業況の総合判断の推移



2 業況判断.....製造業、非製造業とも悪化

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて経営者の判断を示す「自社業況の総合判断」のBSI(好転の割合 - 悪化の割合)÷2は、20年10~12月は全産業で 21.5で、7~9月の 10.5より11.0ポイント悪化し、前回(20年10月)調査の先行き予想の 19.0よりも2.5ポイント悪化した。

今後の予想のBSIは、21年1~3月は 29.0、4~6月は 27.5と悪化する予想である。

製造業の業況判断のBSIは、20年7~9月の 7.5から10~12月は、電気機械や金属・機械などが悪化し、21.5と14.0ポイント悪化し、4四半期連続で「悪化」

となった。先行き21年1~3月は、28.5と引き続き悪化幅が拡大し、4~6月も 29.5となる予想となっている。

非製造業の業況判断のBSIは、20年7~9月の14.5から10~12月は小売業や旅館・ホテルが悪化したことなどから 21.5と7.0ポイント悪化幅が拡大した。先行き21年1~3月は、卸売業が大幅に悪化することなどから、29.5と悪化幅が拡大する予想である。4~6月も運輸業や小売業などで悪化幅が縮小することから 25.5と悪化幅が縮小する予想となっている。

図 - 2 業況総合判断 (製造業)

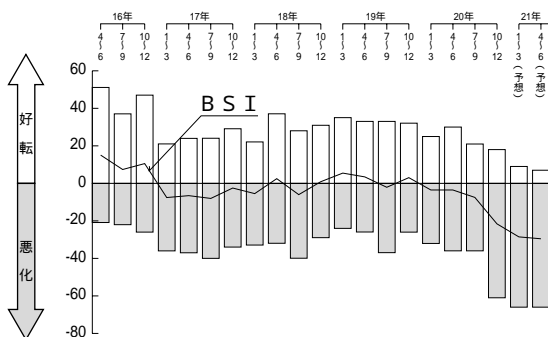
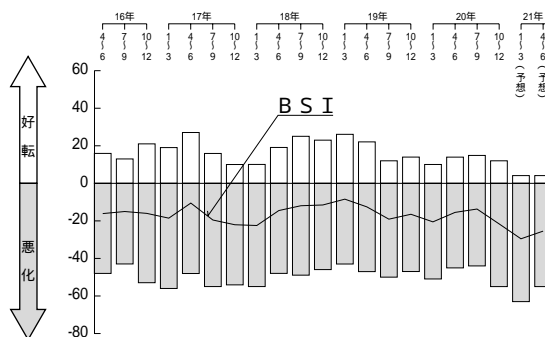


図 - 3 業況総合判断 (非製造業)



3 売上.....製造業、非製造業とも悪化

製造業、非製造業とも減少幅が拡大した。

製造業は木材・木製品で増加幅が縮小し、食料品と金属・機械は減少に転じ、電気機械などで減少幅が拡大したことから、20年10~12月のBSIは、7~9月の 1.0とから 24.0と大幅に減少した。21年1~3月は金属・機械や繊維・縫製などで減少幅が拡大することから、32.0と減少幅が引き続き拡大する予想である。

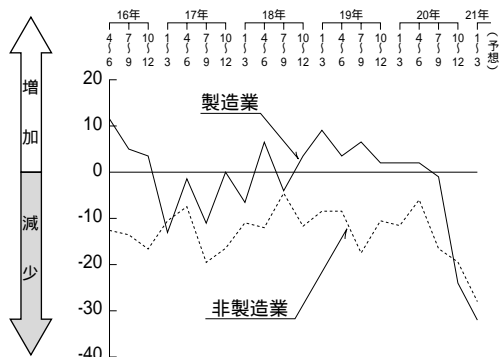
非製造業は小売業や旅館・ホテルなどで減少幅が拡大したことなどから、20年10~12月のBSIは、7~9月の 16.5から 19.5と減少幅が拡大した。21年1~3月は小売業で減少幅が縮小するが、卸売業や建設業で減少幅が拡大することから、28.0と大幅に減少幅が拡大する予想となっている。

なお、売上高の回答の集計は、全産業(回答のあった49社の加重平均)では、20年10~12月の実績は製造業、非製造業ともに減少したことから前年同期比 7.4%だった。21年1~3月の予想は、製造業・非製造業ともに引き続き減少することから、同 13.4%の予想となっている。

産業別にみると、製造業(19社)は20年10~12月の実績は、繊維・縫製や電気機械などが減少したこ

とから、同9.8%減少した。21年1~3月の予想は、金属・機械や木材・木製品などが大幅に減少することから同 23.0%の予想である。非製造業(30社)は、10~12月の実績は建設業が増加したが、その他の業種が全て減少したことから同 4.4%となった。21年1~3月の予想も建設業や卸売業などが減少することから同 3.8%減少する予想となっている。

図 - 4 売上高のBSI



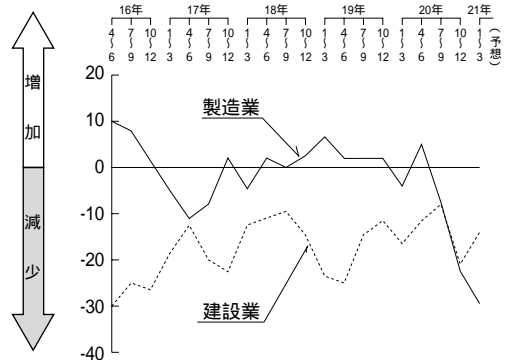
4 受注.....製造業、建設業とも悪化

製造業、建設業とも減少幅が大幅に拡大した。

製造業は金属・機械が減少に転じ、木材・木製品で増加幅が縮小し、電気機械や印刷・その他などで減少幅が拡大したことなどから、20年10～12月の受注高BSIは 23.0と7～9月の 7.5から15.5ポイント悪化した。21年1～3月は、食料品が減少に転じ、金属・機械や木材・木製品などで減少幅が拡大することからBSIは 29.5と引き続き悪化する予想である。

建設業の受注高BSIは、20年7～9月の 8.0から10～12月は 21.0と三四半期ぶりに減少幅が拡大した。21年1～3月は 14.0と7.0ポイント減少幅が縮小する予想となっている。

図 - 5 受注額のBSI



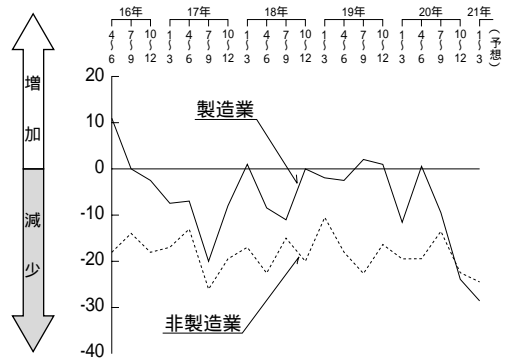
5 経常利益.....製造業、非製造業とも悪化

製造業、非製造業とも減少幅が拡大した。

製造業は、食料品と繊維・縫製が減少に転じ、金属・機械や電気機械などで減少幅が拡大したことから、BSIは20年7～9月の 9.5から10～12月は 24.0と減少幅が大幅に拡大した。21年1～3月は電気機械や木材・木製品などが悪化することから 28.5と減少幅が引き続き拡大する予想である。

非製造業は、建設業や運輸業などで減少幅が縮小したが、小売業が減少に転じ、卸売業などで減少幅が拡大したことから、20年10～12月のBSIは 22.5と7～9月の 13.5から9.0ポイント悪化した。21年1～3月は小売業で減少幅が縮小するものの、建設業で減少幅が拡大することから、24.5と減少幅が拡大する予想となっている。

図 - 6 経常利益のBSI



6 在庫.....製品在庫は横ばい、商品在庫は改善

製品在庫、商品在庫とも過剰感が増加した。

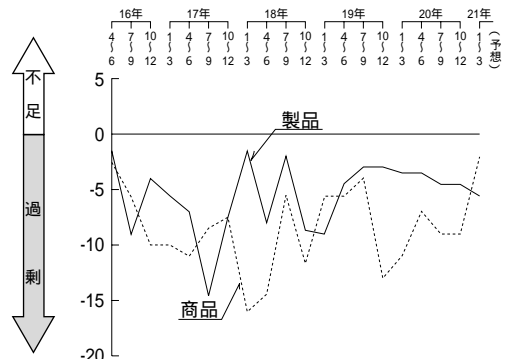
製品在庫のBSI「(不足 - 過剰) ÷ 2」は食料品や紙・紙加工品で不足感が増加したが、木材・木製品が過剰感に転じたことなどから、20年10～12月は 4.5となり7～9月と同水準となった。21年1～3月は食料品や紙・紙加工品などで不足感が減少することから、BSIは 5.5と僅かながら過剰感が増加する予想となっている。

商品在庫のBSIは、卸売業で過剰感が増加したが、小売業が不足感に転じたことなどから、20年10～12月は7～9月の 9.5から0.5ポイント改善し 9.0となった。21年1～3月は卸売業で過剰感が減少することから 2.0と5.0ポイント改善する予想である。

製造業の原材料在庫のBSIは、木材・木製品や印刷・その他で過剰感が減少したが、金属・機械と電気機械で過剰感が増加したことなどから、20年10～12月は7～9月の 4.5から1.0ポイント悪化し 5.5となった。21年1～3月は、電気機械で過剰感が減少するが、金属・機械で過剰感が増加することなどから、BSIは 6.5

となる予想となっている。

図 - 7 製品・商品在庫のBSI



7 販売価格・仕入価格.....販売価格、仕入価格ともに低下

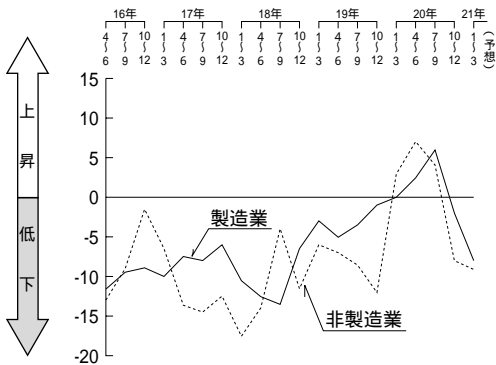
販売価格は4四半期ぶりに低下に転じた。

販売価格のBSI「(上昇-低下)÷2」は、製造業、非製造業ともに低下に転じたことから、20年10～12月は 4.5と4四半期ぶりに低下に転じた。21年1～3月のBSIも10～12月から4.0ポイント低下し 8.5となる予想である。

製造業の販売価格のBSIは、食料品などの上昇幅が低下し、木材・木製品などが低下に転じたことから、20年7～9月の+6.0から10～12月は 2.0と低下に転じた。1～3月のBSIは 8.0と低下幅が拡大する予想となっている。

非製造業の販売価格のBSIは、運輸業を除く全ての業種が低下となったことから、20年10～12月のBSIは 8.0と低下に転じた。1～3月のBSIは 9.0と僅かながら低下幅が拡大する予想である。

図 - 8 販売価格のBSI



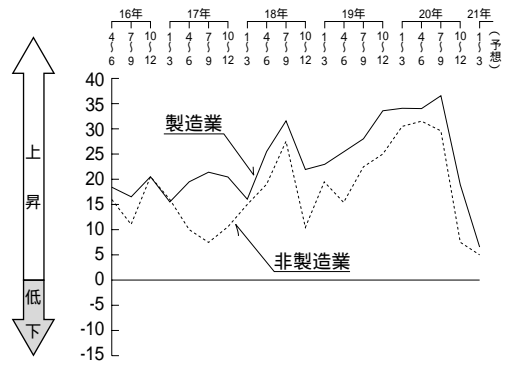
仕入価格は上昇幅が縮小した。

原材料仕入価格のBSI「(上昇-低下)÷2」は、製造業、非製造業ともに上昇幅が縮小したことから、20年10～12月は +13.5と7～9月から19.5ポイント低下した。21年1～3月のBSIも10～12月から8.0ポイント低下し+5.5となる予想である。

製造業の仕入価格のBSIは、電気機械が低下に転じ、食料品など上昇幅が縮小したことから、20年7～9月の+36.5から10～12月は+19.0と上昇幅が大幅に縮小した。1～3月のBSIは+6.5と上昇幅が引き続き縮小する予想となっている。

非製造業の仕入価格のBSIは、運輸業が低下に転じたことなどから、20年10～12月のBSIは+7.5と7～9月から22.0ポイント低下した。1～3月のBSIは+5.0と引き続き上昇幅が縮小する予想である。

図 - 9 仕入価格のBSI



8 資金繰・借入金残高.....資金繰：非製造業は悪化

資金繰りは非製造業は悪化、製造業は改善した。

製造業の資金繰りのBSI「(楽-苦しい)÷2」は食料品や印刷・その他などが改善したことなどから、20年7～9月の 10.0から10～12月は 8.0と2.0ポイント改善した。21年1～3月は 12.5と4.5ポイント悪化する予想である。

非製造業のBSIは、20年10～12月は運輸業や小売業などが悪化したことから 12.5と7～9月の 8.5から4.0ポイント悪化した。21年1～3月は卸売業や建設業などが悪化することから 18.5と6.0ポイント悪化する予想となっている。

借入金残高は製造業、非製造業ともに減少幅が縮小した。

製造業の借入金残高のBSI「(減少-増加)÷2」は金属・機械や木材・木製品などが増加に転じたことなどから、20年7～9月の+8.0から10～12月は+6.5と減少幅が縮小した。21年1～3月は+5.5と減少幅が引き続き縮小する予想である。

非製造業の20年10～12月のBSIは、運輸業で減少幅が縮小したことなどから7～9月の+6.0から+1.0と減少幅が縮小した。21年1～3月は 4.0と増加に転じる予想となっている。

図 - 10 資金繰のBSI

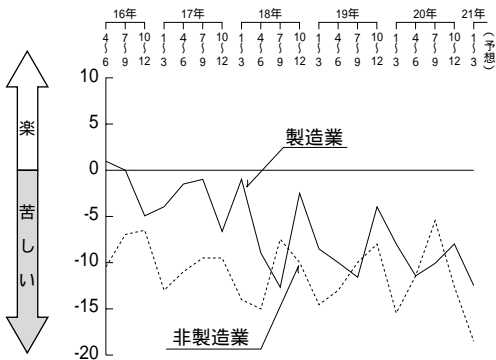
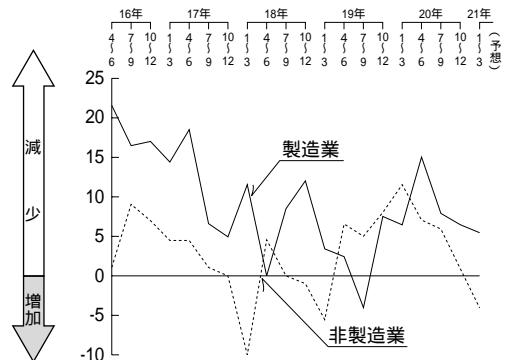


図 - 11 借入金残高のBSI



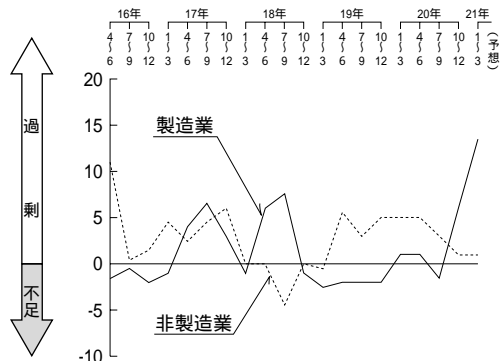
9 雇 用..... 製造業は過剰感に転じる

常用雇用者BSIは、製造業で過剰感に転じ、非製造業は過剰感が減少した。

製造業の20年10～12月の常用雇用者BSI「(過剰-不足)÷2」は、食料品と木材・木製品が過剰感に転じ、金属・機械や電気機械で過剰感が増加したことなどから、7～9月の1.5から+6.0と過剰感に転じた。21年1～3月のBSIは電気機械や食料品などで過剰感が増加することなどから+13.5と過剰感が増加する予想となっている。

非製造業のBSIは20年7～9月の+3.0から、10～12月は小売業や旅館・ホテルで不足感が増加したことなどから、+1.0と過剰感が減少した。21年1～3月のBSIは建設業で過剰感が減少するものの、運輸業などで不足感が減少することから+1.0と10～12月と同水準で推移する予想である。

図 - 12 雇用(常用雇用者)のBSI



10 設備投資..... 製造業、非製造業とも増加

20年10～12月に設備投資をした企業は回答企業の37%で前年同期実績(33%)を4ポイント上回った。21年1～3月の設備投資計画は24%で前年同期実績(31%)を7ポイント下回る計画となっている。

製造業の20年10～12月の設備投資の実施割合は、金属・機械や繊維・縫製などが上昇したことから48%と前年実績(44%)より4ポイント上回った。投資目的(複数回答、構成比、この項目は建設業を含む)は、「補修・更新」が62%、「合理化・省力化」が21%、「新製品の生産」と「研究開発」がともに14%、「増産・能力増強」が10%だった。21年1～3月の実施計画は印刷・その他や電気機械などが低下することなどから30%と前年実績(43%)より13ポイント下回る計画である。

非製造業の20年10～12月の実施割合は、運輸業や小売業などが上昇したことから25%と前年実績(22%)を3ポイント上回った。投資目的(建設業を除く)は、「補修・更新」が55%、「販売力の増強」が36%、「事務所・倉庫等建築」と「新規事業(店舗移転含む)」、「福利厚生施設」がともに9%だった。21年1～3月の実施計画は、小売業と建設業が低下することなどから18%と前年実績(19%)より1ポイント下回る計画となっている。

表 - 1 業種別設備投資企業割合

()内は前年同期実績: 単位%

	20年7～9月 実 績	20年10～12月 実 績	21年1～3月 計 画
全 産 業	30(36)	37(33)	24(31)
食 料 品	33(60)	44(60)	22(30)
繊 維 ・ 縫 製	0(0)	50(25)	0(0)
木 材 ・ 木 製 品	20(0)	0(0)	0(0)
紙 ・ 紙 加 工 品	0(33)	40(33)	20(40)
窯 業 ・ 土 石	0(20)	25(0)	0(0)
金 属 ・ 機 械	67(64)	64(54)	64(64)
電 気 機 械	69(64)	57(80)	36(67)
印 刷 ・ そ の 他	0(57)	33(25)	0(50)
製 造 業	38(48)	48(44)	30(43)
建 設 業	8(7)	17(7)	0(8)
卸 売 業	18(11)	16(28)	11(11)
小 売 業	30(60)	45(33)	27(44)
運 輸 業	33(60)	50(25)	50(50)
旅 館 ・ ホ テ ル	40(0)	20(25)	40(0)
非 製 造 業	21(25)	25(22)	18(19)

図 - 13 設備投資実施企業の割合の推移

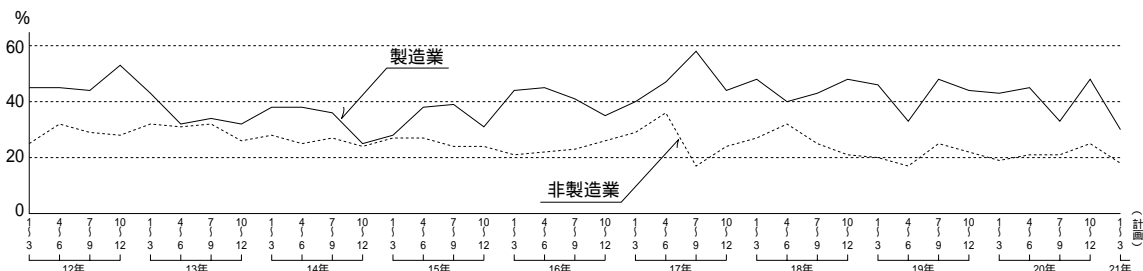


表 - 2 業種別 業況判断 B S I

業種	期 判断	20年7～9月実績				20年10～12月実績				21年1～3月予想			
		A 好転	B 不変	C 悪化	B S I A - C 2	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I A - C 2	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I A - C 2
全産業		18	43	39	10.5	15	27	58	21.5	7	28	65	29.0
食料品		44	34	22	11.0	33	34	33	0.0	11	56	33	11.0
繊維・縫製		25	50	25	0.0	25	25	50	12.5	25	25	50	12.5
木材・木製品		20	40	40	10.0	33	34	33	0.0	33	0	67	17.0
紙・紙加工品		0	67	33	16.5	20	0	80	30.0	0	60	40	20.0
窯業・土石		20	40	40	10.0	25	25	50	12.5	0	50	50	25.0
金属・機械		33	34	33	0.0	7	29	64	28.5	7	0	93	43.0
電気機械		8	46	46	19.0	7	14	79	36.0	0	14	86	43.0
印刷・その他		0	60	40	20.0	33	0	67	17.0	33	34	33	0.0
製造業		21	43	36	7.5	18	21	61	21.5	9	25	66	28.5
建設業		15	47	38	11.5	17	41	42	12.5	16	42	42	13.0
卸売業		18	29	53	17.5	16	37	47	15.5	0	32	68	34.0
小売業		10	70	20	5.0	9	27	64	27.5	0	45	55	27.5
運輸業		0	0	100	50.0	0	25	75	37.5	0	0	100	50.0
旅館・ホテル		20	40	40	10.0	0	20	80	40.0	0	20	80	40.0
非製造業		15	41	44	14.5	12	33	55	21.5	4	33	63	29.5

表 - 3 業種別 売上高 B S I

業種	期 判断	20年7～9月実績				20年10～12月実績				21年1～3月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2
全産業		30	24	46	8.0	16	24	60	22.0	8	24	68	30.0
食料品		56	11	33	11.5	22	22	56	17.0	11	45	44	16.5
繊維・縫製		25	0	75	25.0	25	25	50	12.5	0	25	75	37.5
木材・木製品		80	0	20	30.0	33	34	33	0.0	33	0	67	17.0
紙・紙加工品		0	67	33	16.5	0	20	80	40.0	0	60	40	20.0
窯業・土石		20	40	40	10.0	25	0	75	25.0	0	50	50	25.0
金属・機械		58	25	17	20.5	29	7	64	17.5	7	7	86	39.5
電気機械		23	31	46	11.5	14	7	79	32.5	7	7	86	39.5
印刷・その他		0	20	80	40.0	0	0	100	50.0	0	0	100	50.0
製造業		37	24	39	1.0	20	12	68	24.0	7	22	71	32.0
建設業		16	22	62	23.0	17	50	33	8.0	18	27	55	18.5
卸売業		18	29	53	17.5	11	36	53	21.0	0	26	74	37.0
小売業		30	30	40	5.0	18	27	55	18.5	18	36	46	14.0
運輸業		33	0	67	17.0	0	50	50	25.0	0	25	75	37.5
旅館・ホテル		20	20	60	20.0	0	20	80	40.0	0	20	80	40.0
非製造業		21	25	54	16.5	12	37	51	19.5	8	28	64	28.0

表 - 4 業種別 経常利益 B S I

業種	判断	20年7～9月実績				20年10～12月実績				21年1～3月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2
全産業		24	29	47	11.5	13	27	60	23.5	7	33	60	26.5
食料品		56	0	44	6.0	33	0	67	17.0	33	23	44	5.5
繊維・縫製		25	50	25	0.0	25	25	50	12.5	25	50	25	0.0
木材・木製品		20	20	60	20.0	33	0	67	17.0	0	33	67	33.5
紙・紙加工品		33	0	67	17.0	20	40	40	10.0	0	60	40	20.0
窯業・土石		20	40	40	10.0	25	25	50	12.5	0	50	50	25.0
金属・機械		33	25	42	4.5	7	14	79	36.0	7	7	86	39.5
電気機械		15	39	46	15.5	14	7	79	32.5	0	0	100	50.0
印刷・その他		20	0	80	30.0	33	0	67	17.0	33	34	33	0.0
製造業		29	23	48	9.5	20	12	68	24.0	11	21	68	28.5
建設業		23	15	62	19.5	17	50	33	8.0	8	42	50	21.0
卸売業		12	53	35	11.5	0	42	58	29.0	0	42	58	29.0
小売業		30	50	20	5.0	9	36	55	23.0	0	64	36	18.0
運輸業		0	0	100	50.0	0	75	25	12.5	0	75	25	12.5
旅館・ホテル		20	20	60	20.0	0	20	80	40.0	0	20	80	40.0
非製造業		19	35	46	13.5	6	43	51	22.5	2	47	51	24.5

表 - 5 業種別 販売価格 B S I

業種	判断	20年7～9月実績				20年10～12月実績				21年1～3月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2
全産業		28	55	17	5.5	17	57	26	4.5	12	59	29	8.5
食料品		33	67	0	16.5	22	67	11	5.5	22	56	22	0.0
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	75	25	12.5	0	75	25	12.5
木材・木製品		80	20	0	40.0	0	67	33	16.5	0	33	67	33.5
紙・紙加工品		67	33	0	33.5	80	20	0	40.0	40	60	0	20.0
窯業・土石		20	80	0	10.0	50	25	25	12.5	50	25	25	12.5
金属・機械		50	25	25	12.5	43	21	36	3.5	29	28	43	7.0
電気機械		0	61	39	19.5	0	57	43	21.5	0	57	43	21.5
印刷・その他		20	40	40	10.0	0	67	33	16.5	0	67	33	16.5
製造業		30	52	18	6.0	25	46	29	2.0	18	48	34	8.0
建設業		15	70	15	0.0	0	92	8	4.0	0	92	8	4.0
卸売業		35	47	18	8.5	16	58	26	5.0	11	63	26	7.5
小売業		40	40	20	10.0	9	55	36	13.5	9	55	36	13.5
運輸業		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
旅館・ホテル		0	80	20	10.0	0	60	40	20.0	0	60	40	20.0
非製造業		25	58	17	4.0	8	68	24	8.0	6	70	24	9.0

表 - 6 業種別 仕入価格 B S I

業種	判断	20年7～9月実績				20年10～12月実績				21年1～3月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2
全産業		69	28	3	33.0	41	45	14	13.5	28	55	17	5.5
食料品		100	0	0	50.0	78	22	0	39.0	44	45	11	16.5
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品		100	0	0	50.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品		60	40	0	30.0	80	20	0	40.0	60	40	0	30.0
窯業・土石		90	10	0	45.0	75	25	0	37.5	75	25	0	37.5
金属・機械		92	8	0	46.0	58	21	21	18.5	43	14	43	0.0
電気機械		62	30	8	27.0	29	42	29	0.0	7	57	36	14.5
印刷・その他		60	40	0	30.0	67	33	0	33.5	67	33	0	33.5
製造業		75	23	2	36.5	50	38	12	19.0	34	45	21	6.5
建設業		77	23	0	38.5	25	58	17	4.0	25	67	8	8.5
卸売業		47	41	12	17.5	37	58	5	16.0	21	79	0	10.5
小売業		50	50	0	25.0	27	55	18	4.5	27	55	18	4.5
運輸業		100	0	0	50.0	25	25	50	12.5	0	50	50	25.0
旅館・ホテル		80	20	0	40.0	40	40	20	10.0	20	60	20	0.0
非製造業		63	33	4	29.5	31	53	16	7.5	22	66	12	5.0

表 - 7 経営上の問題点（上位項目）

（単位：％）

	問題点	15年		16年			17年			18年			19年			20年			21年 予想					
製 造 業	1 売上・受注の減少	52	54	41	36	41	41	50	48	47	46	55	38	52	36	29	37	37	35	39	34	43	68	79
	2 先行き見通し難	35	27	29	32	25	22	26	19	18	16	22	20	19	20	24	25	23	20	11	25	23	48	55
	3 仕入価格の上昇	14	14	22	38	41	30	31	38	40	41	33	50	48	42	35	46	50	55	66	60	68	32	16
	4 販売価格の低下	42	29	30	23	23	17	18	13	22	18	22	22	23	20	20	18	17	24	11	21	7	11	11
	5 過当競争	17	20	19	20	17	17	23	20	24	18	21	12	15	20	16	14	17	8	7	8	13	9	7
	6 人件費の増加	6	2	5	8	17	6	10	16	9	9	7	13	5	7	2	11	8	10	4	4	9	5	7
	7 金利負担の増加	1	0	3	1	3	1	2	2	4	4	2	5	2	7	5	2	6	0	2	4	0	5	4
	8 資金繰り難	7	12	8	3	4	4	6	6	7	4	5	5	5	10	9	7	12	10	14	15	7	5	7
非 製 造 業	1 売上・受注の減少	60	59	68	64	63	56	64	66	61	67	65	69	62	54	53	53	60	55	49	55	50	73	78
	2 先行き見通し難	31	27	17	14	21	25	22	29	21	18	24	14	18	16	26	24	18	16	22	16	17	39	43
	3 過当競争	25	37	38	36	28	25	29	34	29	33	25	33	36	37	28	31	28	18	27	22	35	27	24
	4 販売価格の低下	27	33	30	21	18	19	25	17	16	23	20	29	20	28	19	20	22	18	12	14	6	20	20
	5 仕入価格の上昇	2	6	7	16	24	18	22	20	21	13	20	26	31	25	24	24	32	39	37	53	42	16	8
	6 資金繰り難	15	8	13	16	10	6	14	10	14	15	14	12	13	9	14	9	10	16	16	8	15	14	16
	7 諸経費の増加	7	8	3	4	10	7	7	10	9	12	12	9	11	23	10	9	10	8	10	16	13	12	8
	8 人件費の増加	4	6	3	4	3	1	0	3	2	7	2	5	2	2	0	7	0	4	2	2	4	2	2

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

目の前のパソコンが、<とりぎん>の窓口になります。

とりぎん

法人インターネットバンキング

～インターネットで経理事務のスピードアップ!～

目の前のパソコンが、<とりぎん>の窓口になります。
もちろん専用ソフトは必要ありません。
低コストで経理事務がスピーディに行えます。



料金等払込みサービス
「Pay-easy(ペイジー)」対応

税金等の各種料金をインターネットバンキングで
お支払いいただけます。(取扱収納機関 順次拡大)

サービスメニュー

Internet Banking

サービス		フルWeb	エコノミーWeb
照会・振込サービス	残高照会	○	○
	入出金明細照会	○	○
	振込・振替(当日扱い)	○	○
	振込・振替(予約扱い)	○	○
料金等払込みサービス「Pay-easy(ペイジー)」	各種料金等払込み	○	○
一括データ伝送サービス	総合振込	○	—
	給与振込	○	—
	賞与振込	○	—
	Net集金(口座振替 代金回収)	○	—
	地方納税付	○	—
外為Webサービス	外国送金受付サービス	○	○
	輸入信用状受付サービス	○	○

サービス基本手数料【月額】

Internet Banking

	月額基本手数料(消費税込)
フルWeb版	3,150 円
エコノミーWeb版	1,050 円
フルWeb版+外為Webサービス	4,200 円
エコノミーWeb版+外為Webサービス	2,100 円

— サービスに関するお問い合わせ、お申込みは —

<とりぎん>ビジネスWebサポートセンター



0120-86-4513

受付時間 平日/午前9時～午後7時 ※ただし銀行の休業日は除きます

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

平成21年2月17日現在

発行 鳥取銀行 ふるさと振興部
くらしと経営相談所

〒680 8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220

R100

百紙配合率100%再生紙を使用しています